



平成27年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月30日

上場取引所 東

上場会社名 アルテック株式会社

コード番号 9972 URL <http://www.altech.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 張能 徳博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員(経理部長) (氏名) 池谷 壽繁

TEL 03-5542-6762

四半期報告書提出予定日 平成27年7月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期第2四半期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第2四半期	7,645	△1.4	65	—	△111	—	△90	—
26年11月期第2四半期	7,752	10.9	△17	—	△41	—	△49	—

(注)包括利益 27年11月期第2四半期 717百万円 (178.5%) 26年11月期第2四半期 257百万円 (△77.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第2四半期	△5.30	—
26年11月期第2四半期	△2.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第2四半期	19,291	—	11,183	—	—	57.1
26年11月期	16,958	—	10,506	—	—	61.1

(参考)自己資本 27年11月期第2四半期 11,009百万円 26年11月期 10,359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年11月期	—	0.00	—	—	—
27年11月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	10.9	250	△13.4	150	△27.1	100	△25.4	5.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年11月期2Q	19,354,596 株	26年11月期	19,354,596 株
② 期末自己株式数	27年11月期2Q	2,208,127 株	26年11月期	2,207,927 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年11月期2Q	17,146,594 株	26年11月期2Q	17,146,772 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年12月1日～平成27年5月31日）におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果もあり円安、株高基調が継続し、企業収益の改善等に支えられた設備投資の増加基調、家計の所得や雇用改善を背景とした個人消費の底固い動きなどにより、緩やかな回復基調が続いています。海外においては、米国経済の回復基調が続く一方、中国をはじめとする新興国経済の成長の鈍化が見られることに加え、原油安による悪影響や欧州におけるギリシャ債務問題等、景気が減速する懸念が拭えない情勢にあります。

このような市場環境の下、当社グループは、商社事業においては、国内において人員増強やマーケティングの強化に取り組み、海外においてはベトナムに営業拠点を設けるなど事業規模の拡大に努めてまいりました。プリフォーム事業においては、新たな販路獲得に努めるとともに中国で生産している日本向け製品の一部を国内生産に切り替えるため、前連結会計年度までその他の事業の生産・販売拠点であった国内連結子会社へ移管作業を進めております。なお、この移管作業に伴い、前連結会計年度をもって輸送用リサイクルプラスチックパレットの製造・販売は終了しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は7,645百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業損益は65百万円の利益（前年同四半期は17百万円の損失）、経常損益は、日本国内でのプリフォーム事業立ち上げに伴う開業費用等が発生したことなどから111百万円の損失（前年同四半期は41百万円の損失）、四半期純損益は90百万円の損失（前年同四半期は49百万円の損失）となりました。

(商社事業)

商社事業につきましては、主に3Dプリンタの販売において、営業力および商品力を強化するため人員の増強を実施するとともに広告宣伝費投資をし、認知度の向上およびエンドユーザーへのサービスの拡大を図り、3Dプリンタ関連機器・消耗品の販売が堅調に推移いたしました。また、RFIDタグの材料価格の低下が進んだことにより、RFID関連製造装置の販売が増加いたしました。

(プリフォーム事業)

プリフォーム事業につきましては、中国で生産している日本向け製品の一部を国内生産に移管作業中であることや大口顧客において工場稼働および在庫の調整が行われたため、プリフォームの生産販売が減少いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は10,239百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,797百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金、前渡金が増加したことによるものであります。固定資産は9,052百万円となり、前連結会計年度末に比べ536百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が増加したことによるものであります。

その結果、総資産は19,291百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,333百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は5,565百万円となり、前連結会計年度末に比べ854百万円増加いたしました。これは主に支払手形が減少したものの、短期借入金、前受金が増加したことによるものであります。固定負債は2,542百万円となり、前連結会計年度末に比べ801百万円増加いたしました。これは主に長期借入金、リース債務が増加したことによるものであります。

その結果、負債合計は8,108百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,655百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は11,183百万円となり、前連結会計年度末に比べ677百万円増加いたしました。これは主に、資本剰余金が配当により減少したほか、利益剰余金、繰延ヘッジ損益が減少したものの、円安傾向により為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は57.1%（前連結会計年度末は61.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年1月14日の「平成26年11月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、ALTECH ASIA PACIFIC VIETNAM CO., LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更
(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)およびリース資産を除く)の減価償却方法について、従来は定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループは、今後の事業展開を踏まえ予算策定等に際し有形固定資産の使用実態を見直した結果、商社事業およびプリフォーム事業のいずれにおきましても、当該資産の経済的便益は耐用年数にわたって平均的に費消される状況が見込まれることから、減価償却費を耐用年数にわたって均等配分すること、および重要性が高まる海外連結子会社が採用する減価償却方法と整合性をはかるほうがより適切に期間損益を連結財務諸表へ反映できると判断したものであります。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は9,445千円増加し、経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ11,984千円減少しております。

（4）追加情報

(法定実効税率の変更等による影響)

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度より、法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から、平成27年12月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年12月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については32.3%にそれぞれ変更されます。

この税率変更により、繰延税金負債の金額が8,636千円、法人税等調整額が701千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が7,879千円、繰延ヘッジ損益が55千円それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,205,881	4,270,258
受取手形及び売掛金	2,412,068	2,305,237
商品及び製品	1,478,817	1,469,205
原材料及び貯蔵品	373,826	420,138
前渡金	570,829	965,357
その他	400,927	809,002
貸倒引当金	△616	△48
流動資産合計	8,441,734	10,239,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,017,940	2,358,339
機械装置及び運搬具(純額)	2,080,755	1,702,061
土地	55,308	55,308
リース資産(純額)	269,889	1,122,376
建設仮勘定	760,572	366,081
その他(純額)	666,309	738,813
有形固定資産合計	5,850,777	6,342,981
無形固定資産		
ソフトウェア	66,906	74,029
その他	604,929	637,597
無形固定資産合計	671,836	711,627
投資その他の資産		
投資有価証券	540,519	642,051
関係会社出資金	1,220,302	1,140,672
敷金及び保証金	182,731	150,302
繰延税金資産	35	96
その他	50,541	65,336
貸倒引当金	△256	△226
投資その他の資産合計	1,993,875	1,998,232
固定資産合計	8,516,489	9,052,840
資産合計	16,958,223	19,291,991

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,055,757	1,429,320
短期借入金	1,098,121	1,763,713
1年内償還予定の社債	36,000	36,000
未払費用	354,016	294,048
未払金	296,785	255,709
未払法人税等	37,703	23,870
前受金	706,158	1,343,873
リース債務	71,774	345,837
受注損失引当金	157	3,493
繰延税金負債	19,316	10,306
その他	35,464	59,299
流動負債合計	4,711,254	5,565,471
固定負債		
社債	58,000	40,000
長期借入金	1,376,139	1,495,588
繰延税金負債	116,008	118,764
リース債務	185,562	883,707
その他	5,094	4,483
固定負債合計	1,740,805	2,542,544
負債合計	6,452,060	8,108,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金	2,200,778	2,149,338
利益剰余金	1,946,181	1,855,327
自己株式	△922,964	△923,009
株主資本合計	8,751,825	8,609,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,205	159,717
繰延ヘッジ損益	31,677	389
為替換算調整勘定	1,488,330	2,239,948
その他の包括利益累計額合計	1,607,213	2,400,055
少数株主持分	147,124	174,433
純資産合計	10,506,163	11,183,975
負債純資産合計	16,958,223	19,291,991

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
売上高	7,752,169	7,645,755
売上原価	6,373,916	6,206,188
売上総利益	1,378,252	1,439,566
販売費及び一般管理費	1,395,376	1,374,494
営業利益又は営業損失(△)	△17,123	65,071
営業外収益		
受取利息	5,070	8,014
受取配当金	3,789	4,611
為替差益	40,559	63,234
持分法による投資利益	—	1,140
その他	17,303	16,080
営業外収益合計	66,723	93,082
営業外費用		
支払利息	56,646	82,187
支払手数料	16,371	5,641
持分法による投資損失	5,087	—
開業費	—	166,476
その他	13,198	15,682
営業外費用合計	91,304	269,988
経常損失(△)	△41,704	△111,834
特別利益		
固定資産売却益	34,554	67,027
受取保険金	—	6,788
特別利益合計	34,554	73,816
特別損失		
固定資産売却損	1,809	—
その他	1,234	—
特別損失合計	3,044	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△10,194	△38,018
法人税、住民税及び事業税	26,526	62,847
法人税等調整額	△6,670	△25,286
法人税等合計	19,856	37,561
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△30,050	△75,579
少数株主利益	19,171	15,274
四半期純損失(△)	△49,222	△90,854

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△30,050	△75,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,759	72,512
繰延ヘッジ損益	△19,621	△31,288
為替換算調整勘定	210,367	525,972
持分法適用会社に対する持分相当額	106,583	225,644
その他の包括利益合計	287,570	792,841
四半期包括利益	257,519	717,261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236,282	688,338
少数株主に係る四半期包括利益	21,236	28,922

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第1四半期会計期間において、平成27年2月26日開催の第39期定時株主総会決議に基づき下記の通り、配当の原資を資本剰余金とする配当をいたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,149,338千円となっております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	51,440	3.00	平成26年11月30日	平成27年2月27日	資本剰余金